



## 2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	116,776	7.0	1,073	△71.4	1,332	△66.2	771	△69.1
2022年5月期第2四半期	109,176	-	3,752	△18.4	3,937	△17.2	2,497	△14.2

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 827百万円 (△67.0%) 2022年5月期第2四半期 2,512百万円 (△14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	55.36	-
2022年5月期第2四半期	179.29	179.20

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	90,354	47,225	52.1
2022年5月期	81,930	46,802	56.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 47,067百万円 2022年5月期 46,645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	29.00	29.00
2023年5月期	-	0.00	-	-	-
2023年5月期（予想）	-	-	-	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,600	4.7	3,923	△54.1	4,223	△52.7	2,793	△50.3	200.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	14,474,200株	2022年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	545,380株	2022年5月期	545,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	13,928,845株	2022年5月期2Q	13,928,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限は緩和されたものの、感染者数は依然高い水準に留まっており、新型コロナウイルス感染症発生以前の状態にはまだ戻る兆しはありません。またウクライナ情勢の長期化、為替の影響等に伴う物価の上昇、またそれらの終わりが見えないこともあり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、急激な円安の影響等により光熱費・原材料仕入価格が高騰していることを受けて、各社商品の値上げが相次いでおります。そのため、家計の先行き不透明感が増し、消費者の生活防衛意識が高まることで、ますます低価格志向を重視する状況となっております。

このような環境の中、当社グループでは、『魅力ある店づくり6項目』（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に『アナライズ』（分析）し改良を重ね、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、岡山県に3店舗、香川県に2店舗、福岡県、熊本県、愛媛県、岐阜県、滋賀県にそれぞれ1店舗の計10店舗の新規出店と、中国物流RMセンター（岡山県）に次ぎ2拠点目となる関西物流RMセンター（京都府）を7月に竣工し、翌8月に本格稼働いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,167億7千6百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は13億3千2百万円（前年同期比66.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千1百万円（前年同期比69.1%減）となりました。なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に対し大幅減となった要因は、関西物流RMセンターの立ち上げ費用に加え、原材料価格等の高騰による売上総利益率の低下や燃料調整費等の大幅な引き上げによる光熱費の上昇など販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

また、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、210億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（71億1千8百万円から81億2百万円へ9億8千4百万円増加）、原材料及び貯蔵品の増加（3億7千8百万円から5億7千3百万円へ1億9千4百万円増加）、その他の流動資産の増加（40億5千万円から54億8千5百万円へ14億3千4百万円増加）などに対し、現金及び預金の減少（95億4千万円から67億6千7百万円へ27億7千3百万円減少）などによるものであります。

#### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、693億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ85億7千万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（478億7千8百万円から560億9千4百万円へ82億1千5百万円増加）、投資その他の資産の増加（125億5千6百万円から128億5千7百万円へ3億円増加）などによるものであります。

#### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、314億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億4千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（18億1千万円から9億5千6百万円へ8億5千3百万円減少）に対し、短期借入金の増加（25億8千7百万円から77億1千5百万円へ51億2千8百万円増加）、支払手形及び買掛金の増加（145億2千3百万円から149億7千2百万円へ4億4千9百万円増加）、その他の流動負債の増加（67億7千8百万円から71億7千7百万円へ3億9千8百万円増加）などによるものであります。

#### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、117億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の増加（40億9千5百万円から69億1千2百万円へ28億1千7百万円増加）、資産除去債務の増加（30億8百万円から31億3千2百万円へ1億2千3百万円増加）などによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、472億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（439億9百万円から442億7千6百万円へ3億6千7百万円増加）などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、原材料価格等の高騰や光熱費の上昇、また2022年8月に稼働いたしました関西物流RMセンターの立ち上げの影響などを下振れ要因として、当初の予想を修正いたしました。

しかしながら、関西物流RMセンターの稼働開始による稼働率向上に向けた取組みが当初予想よりも早期化したことや、当初見込んでいた為替相場の円安による光熱費・原材料仕入価格の高騰等の影響が、当初予想数値よりも低く抑えられたことから、第2四半期業績の実績値は連結、個別ともに予想を上回る結果となりました。

2023年5月期通期の業績予想値につきましては、当社グループを取り巻く不安定な経営環境を考慮し、連結、個別ともに2022年10月13日公表の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,540	6,767
受取手形及び売掛金	123	135
商品及び製品	7,118	8,102
仕掛品	152	151
原材料及び貯蔵品	378	573
その他	4,050	5,485
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	21,160	21,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,501	37,008
土地	8,558	8,558
その他（純額）	13,819	10,527
有形固定資産合計	47,878	56,094
無形固定資産	335	388
投資その他の資産		
建設協力金	1,516	1,465
差入保証金	4,829	4,966
その他	6,267	6,485
貸倒引当金	△57	△60
投資その他の資産合計	12,556	12,857
固定資産合計	60,770	69,340
資産合計	81,930	90,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,523	14,972
短期借入金	2,587	7,715
未払法人税等	1,810	956
賞与引当金	567	587
資産除去債務	6	9
その他	6,778	7,177
流動負債合計	26,273	31,418
固定負債		
長期借入金	4,095	6,912
退職給付に係る負債	41	42
資産除去債務	3,008	3,132
その他	1,709	1,621
固定負債合計	8,854	11,709
負債合計	35,128	43,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	43,909	44,276
自己株式	△880	△880
株主資本合計	46,514	46,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	186
その他の包括利益累計額合計	131	186
新株予約権	52	52
非支配株主持分	104	106
純資産合計	46,802	47,225
負債純資産合計	81,930	90,354

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	109,176	116,776
売上原価	82,848	90,776
売上総利益	26,328	26,000
販売費及び一般管理費	22,575	24,926
営業利益	3,752	1,073
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	4	4
受取賃貸料	44	55
受取保険金	89	71
受取和解金	—	165
その他	73	41
営業外収益合計	224	351
営業外費用		
支払利息	13	13
賃貸費用	24	32
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	0	43
営業外費用合計	39	92
経常利益	3,937	1,332
税金等調整前四半期純利益	3,937	1,332
法人税、住民税及び事業税	1,446	797
法人税等調整額	△8	△238
法人税等合計	1,438	559
四半期純利益	2,498	773
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497	771



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,498	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	54
その他の包括利益合計	13	54
四半期包括利益	2,512	827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,510	825
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,937	1,332
減価償却費	2,509	3,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	13	13
受取和解金	—	△165
建設協力金の家賃相殺額	96	93
預り建設協力金の家賃相殺額	△24	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	14	△12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△677	△1,179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	726	△1,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△589	△101
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	14	0
その他	10	7
小計	5,805	2,241
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△2,350	△1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449	619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,413	△10,586
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△62	△63
投資有価証券の売却による収入	—	5
資産除去債務の履行による支出	—	△12
差入保証金の差入による支出	△56	△208
差入保証金の回収による収入	22	27
建設協力金の支払による支出	△10	△26
長期貸付金の回収による収入	18	7
その他	6	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	△10,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	900	4,300
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,224	△1,353
リース債務の返済による支出	△90	△47
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△403	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	7,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△865	△2,773
現金及び現金同等物の期首残高	7,857	9,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,991	6,767

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。